



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 17 年 8 月 3 日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社

(コード番号: 4902 東証・大証第 1 部)

(URL <http://konicaminolta.jp>)

代表者 代表執行役社長 岩居 文雄

TEL: (03) 6250-2100

問合せ先責任者 広報宣伝部長 小林 右樹

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (内容は添付資料に記載)
 (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (内容は添付資料に記載)
 (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	244,023	△6.9	18,183	7.3	17,761	3.7	7,316	1.0
17年3月期第1四半期	262,031	98.5	16,951	22.1	17,119	16.2	7,245	4.1
(参考)17年3月期	1,067,447	24.1	67,577	17.5	53,617	24.2	7,524	△40.0

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	13.78	—
17年3月期第1四半期	13.64	—
(参考)17年3月期	14.11	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期及び対前期の増減率を示しております。なお前年同四半期の増減率は経営統合前との比較となっており、前期の増減率においては比較期の上半期は統合前の数値となっております。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	943,739	345,229	36.6	650.23
17年3月期第1四半期	979,306	341,272	34.8	642.62
(参考)17年3月期	955,542	339,729	35.6	639.80

(連結キャッシュ・フローの状況)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	△3,623	△11,974	15,232	59,498
17年3月期第1四半期	△5,383	△15,196	12,401	75,614
(参考)17年3月期	55,680	△49,343	△31,614	59,485

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	530,000	29,000	7,000
通期	1,130,000	80,000	23,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円32銭

※ 上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

(1) 当四半期の概況

当社は、本年3月にグループの進むべき指針として平成17年度から20年度までの4事業年度を対象とする中期経営計画<V-5プラン>を策定いたしました。本計画は、当社グループを取り巻く経営環境の諸変化に関する対応をスピードをあげて適切に実行し、更なる『選択と集中』によって『より強い企業グループ』となることを狙いとしております。

その初年度として当期は、事業ポートフォリオ経営を徹底し、グループ収益力の大幅な向上に取り組んでおります。特に当社グループの中核事業である情報機器事業ではカラー事業の強化、また戦略事業であるオプト事業では液晶材料事業の拡大に積極的に取り組む等、重点分野に経営資源を戦略的に集中して事業強化を進めております。一方、2期連続で損失を計上したフォトイメージング事業につきましては、赤字体質からの早期脱却を火急の課題として写真感光材料及びカメラ事業の適正規模への縮小と事業構造の改革を急いでおります。

このような状況の中、当四半期の連結売上高は、新製品を中心に販売好調なカラーMFP（多機能複写機）や強い需要に支えられて拡大基調が続く液晶材料等が寄与し、2,440億円となりました。フォトイメージング事業が損失解消に向けて事業規模の縮小を進め売上を減少させていることもあり、前年同期比では6.9%の減収となりましたが、概ね計画線上で推移しました。当四半期の売上総利益率は、原油価格等原材料の高騰やデジタルカメラやカラーフィルム等コンシューマ製品の価格競争激化といったマイナス影響を情報機器事業やオプト事業を中心としたコストダウン努力や新製品投入による販売ミックスの改善等で吸収し、前年同期の44.5%から48.0%へと3.5ポイント上昇しました。一方、販売費及び一般管理費では、カラー化シフトに注力する情報機器事業やオプト事業で増加する一方、構造改革を進めるフォトイメージング事業で大きく削減したことに加え、合理化効果や一部経費の未消化もあり全体としては前年同期比で8億円の減少となりました。これらの結果、当四半期の営業利益は181億円となり前年同期比では12億円（7.3%）の増益となりました。また、営業利益率も前年同期の6.5%から7.5%へと1.0ポイント改善しました。

営業外収益及び費用では、たな卸資産廃棄損を4億円計上したこと等により前年同期に比べ5億円の悪化となりました。これらの結果、当四半期の経常利益は177億円となり前年同期比で6億円（3.7%）の増益となりました。特別損益では、当期より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことにより、遊休資産やフォトイメージング事業のカラー印画紙事業の生産設備に対して39億円を特別損失に計上したこと等で42億円の損失となりました。その結果、当四半期の税引前四半期純利益は135億円（前年同期比16.3%減）となりました。また当期より当社及び国内の連結子会社については連結納税制度を導入したこと等により税金費用は前年同期比で28億円減少しました。以上の結果、四半期純利益は73億円（前年同期比1.0%増）となりました。

当四半期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ107.69円及び135.57円と、前年同期と比較して、対米ドルでは2.08円（1.9%）の円高、対ユーロは3.29円（2.5%）の円安傾向で推移しました。売上高、及び営業利益における為替影響額は両通貨の円高・円安効果がほぼ相殺され軽微であります。以上のように当期のグループ目標に向けて当四半期は順調なスタートができたものとみております。

(2) セグメント別の概況

①情報機器事業：MFP（多機能複写機）、プリンタなど
（事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社）

	当第1四半期 (自 17. 4. 1 至 17. 6. 30)	前年同四半期 (自 16. 4. 1 至 16. 6. 30)	増 減	前 年 同 期 比
	百万円	百万円	百万円	%
(1)外部売上高	137,198	136,975	223	0.2
(2)セグメント間売上	585	7,089	△6,503	△91.7
売上高計	137,784	144,064	△6,280	△4.4
営業費用	123,459	129,184	△5,724	△4.4
営業利益	14,324	14,880	△556	△3.7

情報機器事業では、「ジャンルトップ戦略（特定の市場、領域に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する）」のもと、特に大きな市場成長が見込まれるカラー及びモノクロ高速MFP、そしてカラープリンタの3つの領域にターゲットを絞り、業界最高レベルを誇る重合法トナーを核として、欧米市場を中心に販売シェアの拡大に取り組んでおります。

MFP市場では、日米欧の先進国市場を中心にモノクロ機からカラー機への置換えが一層加速化しております。このような市場トレンドの中、当社も本年2月から発売を開始したカラーMFPの新製品「bizhub（ビズハブ）C450」を中心に、当四半期から国内外の主要市場でカラー機の販売拡大へ本格的な取り組みを開始しました。「bizhub C450」は、当社が新たに開発した統合ファームウェア（制御構造）をベースに、豊富なネットワーク機能やセキ

ユリティ機能等を装備した毎分 35 枚のカラー出力（モノクロは 45 枚/分）のオフィス向けカラーMFP です。その高いコストパフォーマンスと信頼性がお客様から評価され、発売以来、各国市場での販売は好調に推移しております。また 6 月には、同じプラットフォームをベースにしてカラー・モノクロとも毎分 35 枚の出力速度の「bizhub C351」も製品化し、当社のカラーMFP の製品ラインアップは、従来製品の「bizhub PRO C500」（カラー・モノクロとも 51 枚/分）、「bizhub C350」（カラー：22 枚/分、モノクロ：35 枚/分）を合わせて全 4 機種と拡充されました。これら 4 機種はいずれも当社独自の重合法トナーによる高品位なプリント画質やタンデムエンジンの採用による高生産性等の競争優位性を有しており、販売が好調に推移した結果、当四半期のカラーMFP 販売台数は、前年同期比で 92%増と大幅に拡大しました。当社 MFP 販売に占めるカラー機比率も前年同期の 9%から 17%へと大幅に増加するなど、カラー化は着実に進んでおります。また、成長が期待されるプロダクションプリント（軽印刷）市場向けには、「bizhub PRO C500」や「bizhub PRO 1050」（モノクロ：105 枚/分）の高速 MFP が引き続き市場に受け入れられ、これら高速領域での販売台数は前年同期比 36%増と着実に拡大しました。更に、第 2 四半期での販売開始に向けて普及タイプのオフィス向けカラーMFP「bizhub C250」（カラー・モノクロとも 25 枚/分）やプロダクションプリンティング市場向けモノクロ高速 MFP「bizhub PRO 920」（モノクロ：92 枚/分）を 6 月に発表するなど当期に計画している MFP 新製品の発売準備も順調に進んでおります。

プリンタ事業では、当四半期も引き続き欧米市場を中心にカラー機の販売拡大に注力しました。カラー出力毎分 5 枚の「magicolor（マジカラー） 2400 シリーズ」（モノクロは 20 枚/分）などこれまで注力してきた低速セグメントだけでなく、昨年後半からはタンデムエンジンを搭載してカラー・モノクロとも毎分 20 枚以上の出力を実現した「magicolor 5400 シリーズ」など高速セグメントへも製品ラインを広げて販売シェアの維持・拡大に取り組みました。カラー機の販売台数は自社ブランドビジネスでは前年同期に比べて 80%増と実績をあげておりますが、OEM ビジネスの大幅減や新規参入などの影響により競争環境は一層激化し、全体では 35%減となるなど厳しい状況となりました。一方、モノクロ機の販売台数は、自社・OEM 合わせ全体では前年同期比で 9%増と堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の当四半期における外部売上高は 1,371 億円、営業利益は 143 億円とほぼ前年並みの実績ですが、計画に対しては売上、利益とも順調に推移しています。

②オプト事業：光学デバイス、電子材料など
（事業担当：コニカミノルタオプト株式会社）

	当第 1 四半期 (自 17. 4. 1 至 17. 6. 30)	前年同四半期 (自 16. 4. 1 至 16. 6. 30)	増 減	前年 同 期 比
	百万円	百万円	百万円	%
(1)外部売上高	24,715	22,265	2,450	11.0
(2)セグメント間売上	430	1,197	△767	△64.1
売上高計	25,146	23,462	1,683	7.2
営業費用	21,507	19,554	1,953	10.0
営業利益	3,638	3,908	△269	△6.9

主力の光ピックアップレンズ事業は、当四半期の販売数量は需要のピークを示した前年同期に比べて 7%減とやや弱含みに推移しましたが、デジタル民生機器を中心として昨年夏以降から長引いた調整局面もようやく回復傾向を示し始めております。

一方、引き続き強い需要を背景に拡大基調が続く液晶偏光板用保護フィルム（TAC フィルム）等の液晶材料事業は、視野角拡大フィルムなど高機能製品を中心に好調に推移し、当四半期の販売数量は前年同期比 32%増となりました。ガラス製ハードディスク基板事業も需要の拡大に支えられ前年同期比で 43%増と販売数量を大きく拡大しました。また、レンズユニット事業ではビデオカメラ向けの需要が回復、カメラ付携帯電話向けコンポーネント事業ではマイクロカメラが新機種採用により大きく伸びるなど当社が技術優位性を有する高付加価値製品を中心に堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の当四半期における外部売上高は 247 億円、営業利益は 36 億円となりました。前年同期比では増収減益ですが、計画に対しては売上、利益とも順調に推移しております。

③フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラ、インクジェットメディアなど
(事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社)

	当第1四半期 (自 17. 4. 1 至 17. 6. 30)	前年同四半期 (自 16. 4. 1 至 16. 6. 30)	増 減	前年 同 期 比
	百万円	百万円	百万円	%
(1)外部売上高	48,220	71,928	△23,708	△33.0
(2)セグメント間売上	2,643	3,289	△646	△19.7
売上高計	50,863	75,218	△24,354	△32.4
営業費用	51,593	77,178	△25,585	△33.2
営業利益(△は損失)	△729	△1,960	1,230	—

日米欧の先進国市場を中心としてデジタルカメラの伸長によりカラーフィルムの需要減少が続いており、当社ではこれまで、このようなデジタル化の影響が比較的少ないアジア・インド・ロシア・中東等の市場を中心に販売量の維持に努めてきました。当四半期では、これらの地域における在庫調整や欧米地域でのデジタル化の加速により、全体としてのカラーフィルムの販売数量は前年同期比約30%減と大きく減少しました。また、デジタルミニラボ機事業でも、市場における価格競争が一層激化するなどの影響により販売台数は前年同期比で40%減となりました。このミニラボ機の販売減少に合わせ、印画紙事業も前年同期比で26%減となるなど、当四半期における写真感光材料分野の主要製品の販売は総じて低調な結果となりました。

カメラ事業では、デジタル一眼レフなど高付加価値製品中心にラインアップを絞り込み、販売数量や市場シェアといった規模の拡大を志向せず、むしろ適正規模への縮小を図るといった抜本的な事業構造の改革に取り組んでおります。この方針に沿って当四半期においては、コンパクトタイプのデジタルカメラの販売台数は前年同期比で23%減となりましたが、今春発売の新製品の販売が好調に推移するなど、収益改善の兆しも見え始めました。

これらの結果、当四半期における外部売上高は482億円、営業損失は7億円となりました。当事業は損失解消に向けて事業規模の縮小を進めているため売上は前年同期比で大きく減収となりましたが、損失幅は前年同期に比べて縮小しました。

④メディカル&グラフィック事業：医療用・印刷用製品など
(事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

	当第1四半期 (自 17. 4. 1 至 17. 6. 30)	前年同四半期 (自 16. 4. 1 至 16. 6. 30)	増 減	前年 同 期 比
	百万円	百万円	百万円	%
(1)外部売上高	30,744	28,124	2,619	9.3
(2)セグメント間売上	7,876	5,153	2,723	52.8
売上高計	38,621	33,278	5,343	16.1
営業費用	36,726	32,036	4,689	14.6
営業利益	1,895	1,241	653	52.6

メディカル（医療）分野では、当四半期はデジタルX線画像撮影装置「REGIUS（レジウス）」シリーズや画像出力装置「DRYPRO（ドライプロ）」シリーズなどのデジタル入出力機器の販売が国内外で好調に推移し、これら機器の販売台数は前年同期比71%増と大きく伸張しました。これに伴い、機器のデジタル化に対応したドライフィルムの販売も前年同期比11%増と堅調に推移しています。また、本年2月から発売を開始した当社独自開発の位相コントラスト方式により世界最高レベルのデジタル高画質を実現する乳房X線撮影システム「PCMシステム」についても設置病院数の拡大を目指して国内市場を中心に積極的な販売活動の展開に取り組んでおります。

グラフィック（印刷）分野では、当四半期は主力商品である印刷用フィルムについては、フィルムレス化が進む国内市場での需要減少が続きましたが、米国・中国などの海外市場を中心に販売ボリュームの維持に努め、全体としては前年同期比で4%減にとどまりました。一方、機器販売では、デジタル色校正システム「デジタルコンセンサス プロ」の販売台数が前年同期比で約30%減少しましたが、フィルムレス化に対応した事業構造の転換を図るべく新規分野として注力しているデジタルカラー印刷機「Pagemaster PRO（ページマスター プロ）」は国内外で積極的な販売拡大に取り組み販売台数を大幅に伸ばしております。

これらの結果、当事業の当四半期における外部売上高は307億円、営業利益は18億円となり、前年同期比で増収増益となりました。

⑤計測機器事業：色計測・三次元計測機器など
 (事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

	当第1四半期 (自 17. 4. 1 至 17. 6. 30)	前年同四半期 (自 16. 4. 1 至 16. 6. 30)	増 減	前年 同 期 比
	百万円	百万円	百万円	%
(1)外部売上高	1,243	1,162	81	7.0
(2)セグメント間売上	538	573	△35	△6.1
売上高計	1,782	1,736	46	2.7
営業費用	1,440	1,414	26	1.8
営業利益	342	321	20	6.4

大画面テレビ・液晶テレビなどフラットパネルディスプレイ業界での色管理工程においてデファクト機として高い評価を受けているディスプレイカラーアナライザーや、自動車産業をターゲットにした分光測色計などの色計測事業を中心に販売は堅調に推移し、当四半期における外部売上高は12億円、営業利益は3億円となりました。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期末の総資産は前期末残高に比べ118億円減少の9,437億円となりました。売上債権は166億円減少して2,264億円となり、たな卸資産は58億円増加して1,833億円となりました。また有利子負債は165億円増加して2,629億円となりました。

株主資本は前期末比55億円増加して3,452億円となり、株主資本比率は36.6%(前期末比1.0ポイント増加)、1株当たりの株主資本は650.23円(前期末比10.43円増加)となりました。

当四半期のキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前四半期純利益135億円と、減価償却費の124億円、売上債権の減少の160億円が大きく貢献したものの、たな卸資産の増加・仕入債務の減少による87億円のマイナスに加え、法人税等の支払額が210億円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは36億円のマイナスとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、情報機器事業・オプト事業の有形・無形固定資産の取得による支出を主として119億円のマイナスとなったことにより、フリー・キャッシュ・フローは155億円のマイナスとなりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加195億円と配当金の支払額26億円のマイナスを主として152億円となりました。以上のキャッシュ・フローの結果、当四半期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高とほぼ同レベルの594億円となりました。

[業績予想に関する定性的情報等]

第2四半期以降の国内外の経済情勢につきましては、原油高に代表される原材料価格の高騰懸念、中国人民元の切り上げの影響、英国での同時多発テロの欧州景気に与える心理的影響など依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの関連市場に対する環境認識としましては、デジタル化の進行により写真感光材料関連の市場環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想され、また、デジタルカメラにおいても依然として市場における価格下落傾向には歯止めがかからず、コンパクトタイプだけでなく一眼レフなど高セグメント領域へも価格競争の波が一層広がるものと思われます。一方で、企業収益の回復により一般企業におけるIT投資に対する意欲は上向き基調を持続し、オフィスの生産性向上に適応した高機能・高性能なカラー複写機/プリンタなど情報機器関連の需要は引き続き堅調に推移するものと思われます。また、液晶偏光板保護フィルムなどの液晶材料やデジタルカメラ、カメラ付携帯電話向けのレンズユニット/カメラユニットなど、デジタル家電・IT関連の光学デバイスやコンポーネントに対する需要も引き続き堅調に推移するものと思われます。

当四半期は計画に沿って概ね好調に推移しましたが、このような事業環境をふまえ、当中間期の業績見通しにつきましては平成17年5月12日に発表いたしました計画を変更しておりません。ここに掲げた目標値を確実に達成することを最重要課題と認識し、当社は各事業領域において現在進めております諸施策をスピードをあげて着実に実行してまいります。

なお、当業績見通しにおける第2四半期以降の為替レートにつきましては、不透明な要素はあるものの、米ドルは105円、ユーロは133円の期初前提を変更しておりません。

※ 上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

以 上

【添付資料】

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 第 1 四 半 期 (1 7 . 6 . 3 0)		前 期 (1 7 . 3 . 3 1)		増 減		前 年 同 四 半 期 (1 6 . 6 . 3 0)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%		%
流 動 資 産	(531,495)	(56.3)	(542,728)	(56.8)	(△11,233)	(△2.1)	(546,699)	(55.8)
現金及び預金	59,348		59,330		18		75,031	
受取手形及び売掛金	226,478		243,098		△16,619		219,007	
有 価 証 券	149		155		△5		582	
た な 卸 資 産	183,307		177,505		5,801		186,305	
繰 延 税 金 資 産	34,388		37,850		△ 3,461		32,000	
未 収 入 金	13,442		12,845		597		15,922	
その他の流動資産	22,979		20,045		2,933		26,349	
貸 倒 引 当 金	△ 8,599		△ 8,102		△ 497		△ 8,500	
固 定 資 産	(412,243)	(43.7)	(412,813)	(43.2)	(△ 569)	(△0.1)	(432,606)	(44.2)
有 形 固 定 資 産	(223,888)	23.7	(222,617)	23.3	(1,271)	0.6	(221,948)	22.7
建物及び構築物	73,567		73,978		△411		74,370	
機械装置及び運搬具	53,478		57,081		△ 3,602		59,084	
工具器具備品	25,772		25,857		△84		24,979	
土 地	35,655		36,374		△ 719		38,609	
建 設 仮 勘 定	13,458		7,672		5,785		3,976	
営業用賃貸資産	21,955		21,652		303		20,929	
無 形 固 定 資 産	(107,539)	11.4	(109,625)	11.5	(△ 2,086)	△1.9	(119,374)	12.2
連結調整勘定	86,811		88,212		△ 1,400		97,922	
その他の無形固定資産	20,727		21,413		△ 685		21,452	
投資その他の資産	(80,816)	8.6	(80,570)	8.4	(245)	0.3	(91,283)	9.3
投資有価証券	31,628		33,194		△ 1,566		36,539	
長期貸付金	1,480		1,442		38		2,615	
長期前払費用	5,164		5,257		△ 93		4,185	
繰 延 税 金 資 産	28,354		27,049		1,304		32,655	
その他の投資	15,336		15,163		172		16,757	
貸 倒 引 当 金	△ 1,147		△ 1,536		388		△ 1,468	
資 産 の 部 合 計	943,739	100.0	955,542	100.0	△11,803	△1.2	979,306	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 第 1 四 半 期 (1 7 . 6 . 3 0)		前 期 (1 7 . 3 . 3 1)		増 減		前 年 同 四 半 期 (1 6 . 6 . 3 0)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債	(443,852)	47.0	(460,047)	48.1	(△16,194)	△3.5	(492,966)	50.4
支払手形及び買掛金	135,179		138,074		△ 2,895		139,819	
短期借入金	175,096		157,174		17,921		207,909	
長期借入金 (一年以内返済)	5,778		7,261		△ 1,483		12,564	
社債(一年以内償還)	17,367		17,221		145		13,354	
未 払 金	15,469		16,163		△ 694		13,323	
未 払 費 用	60,906		75,958		△15,051		63,772	
未 払 法 人 税 等	853		18,838		△17,985		10,902	
製品保証等引当金	5,134		5,137		△ 2		4,803	
設備関係支払手形	2,530		3,145		△ 615		2,340	
その他の流動負債	25,537		21,070		4,466		24,177	
固 定 負 債	(152,820)	16.2	(154,044)	16.1	(△ 1,224)	△0.8	(143,913)	14.7
社 債	10,084		10,084		—		20,084	
長期借入金	54,605		54,604		1		31,299	
再評価に係る繰延 税金負債	4,290		3,926		364		3,928	
退職給付引当金	64,846		63,044		1,802		64,926	
役員退職慰労引当金	359		1,189		△ 829		1,011	
その他の固定負債	18,632		21,196		△ 2,563		22,663	
負 債 の 部 合 計	596,673	(63.2)	614,092	(64.2)	△17,419	(△2.8)	636,880	(65.1)
少 数 株 主 持 分	1,836	(0.2)	1,720	(0.2)	116	(6.7)	1,153	(0.1)
資 本 金	37,519	4.0	37,519	3.9	—	—	37,519	3.8
資 本 剰 余 金	226,069	24.0	226,069	23.7	△ 0	△0.0	226,066	23.1
利 益 剰 余 金	84,315	8.9	79,491	8.3	4,824	6.1	81,821	8.4
その他有価証券評価 差額金	4,103	0.4	4,780	0.5	△ 677	△14.2	4,797	0.5
為替換算調整勘定	△ 5,975	△0.6	△ 7,339	△0.7	1,363	—	△ 8,312	△0.9
自 己 株 式	△ 802	△0.1	△ 791	△0.1	△ 10	—	△ 618	△0.1
資 本 の 部 合 計	345,229	(36.6)	339,729	(35.6)	5,500	(1.6)	341,272	(34.8)
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	943,739	100.0	955,542	100.0	△11,803	△1.2	979,306	100.0

02. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 第 1 四 半 期 (自 17. 4. 1 至 17. 6. 30)		前 年 同 四 半 期 (自 16. 4. 1 至 16. 6. 30)		増 減		前 期 (自 16. 4. 1 至 17. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	244,023	100.0	262,031	100.0	△18,008	△ 6.9	1,067,447	100.0
売 上 原 価	126,903	52.0	145,313	55.5	△18,410	△12.7	597,800	56.0
売 上 総 利 益	117,119	48.0	116,718	44.5	401	0.3	469,647	44.0
販売費及び一般管理費	98,935	40.5	99,767	38.0	△ 831	△ 0.8	402,069	37.7
営 業 利 益	18,183	7.5	16,951	6.5	1,232	7.3	67,577	6.3
営 業 外 収 益	(2,303)	0.9	(3,177)	1.2	(△ 874)	△27.5	(8,971)	0.8
受 取 利 息	245		178		66		968	
受 取 配 当 金	238		195		42		384	
有 価 証 券 売 却 益	—		—		—		3	
持 分 法 投 資 利 益	—		12		△ 12		108	
為 替 差 益	—		151		△ 151		684	
その他の営業外収益	1,819		2,639		△ 819		6,821	
営 業 外 費 用	(2,725)	1.1	(3,008)	1.2	(△ 283)	△ 9.4	(22,931)	2.1
支 払 利 息	1,425		1,456		△ 30		5,549	
持 分 法 投 資 損 失	12		—		12		—	
たな卸資産廃棄損	483		95		388		8,698	
為 替 差 損	15		—		15		—	
その他の営業外費用	788		1,457		△ 668		8,683	
経 常 利 益	17,761	7.3	17,119	6.5	641	3.7	53,617	5.0
特 別 利 益	(35)	0.0	(49)	0.0	(△ 14)	△28.1	(3,177)	0.3
固 定 資 産 売 却 益	18		40		△ 21		559	
投資有価証券売却益	17		9		7		2,458	
確定拠出年金移行に伴う 収益	—		—		—		160	
特 別 損 失	(4,295)	1.8	(1,034)	0.3	(3,260)	315.1	(21,364)	2.0
固 定 資 産 廃 棄 及 び 売 却 損	370		521		△ 151		4,569	
関係会社株式売却損	9		—		9		—	
投資有価証券売却損	—		—		—		3	
投資有価証券評価損	—		10		△ 10		325	
出 資 金 評 価 損	—		—		—		47	
退職給付会計基準変更時 差異	—		68		△ 68		521	
固 定 資 産 減 損 損 失	3,915		—		3,915		—	
経営統合に伴う合理化費用	—		433		△ 433		4,020	
構 造 改 革 費 用	—		—		—		4,851	
貸倒引当金繰入額	—		—		—		1,627	
連結調整勘定一括償却額	—		—		—		5,397	
税金等調整前四半期 (当期)純利益	13,502	5.5	16,134	6.2	△ 2,632	△16.3	35,430	3.3
税 金 費 用	6,088	2.5	8,923	3.4	△ 2,834	△31.8	27,352	2.6
少数株主損益(損失は△)	96	0.0	△ 33	△ 0.0	130	—	553	0.0
四半期(当期)純利益	7,316	3.0	7,245	2.8	71	1.0	7,524	0.7

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期 (自 17. 4. 1 至 17. 6. 30)	前年同四半期 (自 16. 4. 1 至 16. 6. 30)	前 期 (自 16. 4. 1 至 17. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	13,502	16,134	35,430
減価償却費	12,421	12,039	52,953
固定資産減損損失	3,915	—	—
連結調整勘定償却額	1,400	1,486	5,906
貸倒引当金の増減額(減少：△)	96	93	101
受取利息及び受取配当金	△ 483	△ 373	△ 1,353
支払利息	1,425	1,234	5,549
固定資産除・売却損益(益：△)	351	481	4,010
投資有価証券評価損・売却損益(益：△)	△ 8	△ 133	△ 2,129
退職給付会計基準変更時差異	—	68	521
経営統合に伴う合理化費用	—	433	4,020
確定拠出年金移行に伴う損益(益：△)	—	—	△ 160
構造改革費用	—	—	4,851
貸倒引当金繰入額	—	—	1,627
連結調整勘定一括償却額	—	—	5,397
売上債権の増減額(増加：△)	16,017	6,407	△14,056
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 5,757	△11,124	128
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 3,035	△ 3,889	△ 9,239
未払消費税の増減額(減少：△)	527	△ 1,640	646
その他の	△21,902	△ 9,700	△ 2,970
小計	18,471	11,519	91,235
利息及び配当金受取額	477	450	1,417
利息支払額	△ 1,477	△ 1,445	△ 5,524
法人税等支払額	△21,094	△15,907	△31,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,623	△ 5,383	55,680
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△11,866	△13,237	△46,585
有形固定資産の売却による収入	396	664	3,604
無形固定資産の取得による支出	△ 1,057	△ 2,296	△ 9,088
貸付けによる支出	△ 24	△ 522	△ 1,670
貸付金の回収による収入	1,067	921	1,431
投資有価証券の取得による支出	△ 2	△ 29	△ 348
投資有価証券の売却による支出	12	53	4,976
その他の投資に係る支出	△ 789	△ 760	△ 3,395
その他の	289	10	1,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,974	△15,196	△49,343
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)	19,561	23,349	△29,640
長期借入れによる収入	—	—	29,257
長期借入金の返済による支出	△ 1,539	△ 3,333	△14,535
社債の発行による収入	3,007	—	13,694
社債の償還による支出	△ 3,132	△ 5,054	△24,870
自己株式の売却による収入	3	2	24
自己株式の取得による支出	△ 13	△ 44	△ 233
配当金の支払額	△ 2,654	△ 2,519	△ 5,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,232	12,401	△31,614
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	376	88	642
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	11	△ 8,089	△24,635
VI 現金及び現金同等物の期首残高	59,485	83,704	83,704
VII 新規連結等による現金及び現金同等物の増加額	1	—	416
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	59,498	75,614	59,485

4. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用
(法人税の計上基準)

法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率を用いる等の簡便な方法により計算しております。

- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更
(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を当期から適用しております。

これにより税金等調整前四半期純利益は 3,915 百万円減少しております。なお、減損損失は当社及び連結子会社の土地、建物、機械装置等に関するものであり、特別損失に計上しております。